

令和 2 年度森林環境譲与税の用途について

(石川県金沢市)

事業区分	事業名	事業総額 (千円)			事業内容	実績	税導入の効果 (総括)
		うち当該年度の森林環境譲与税 (千円)	うち基金取崩額 (千円)	うち他の財源 (千円)			
① 意向調査の準備作業	森林位置情報作成事業	27,500	27,500	0	0	森林経営管理制度の適切な運用のため、法務局の登記情報や地形図を元に、所有者に森林の位置が分かる図面 (林地台帳付図) を作成した。	実施数量 ・ 67町 ・ 48,063筆
② 意向調査	森林広葉樹林化モデル事業	9,075	9,075	0	0	荒廃スギ林の公益的機能 (生物多様性の保全や水源の涵養等) を回復させることを目的として、モデル地区 (2地区) で広葉樹林化をモデル的に実施し、広葉樹林化が適正に図られるかモニタリングする。	実施内容及び数量 ・ 間伐 0.42 ha ・ 除伐 0.06 ha ・ 更新伐 1.96 ha ・ 森林作業道 859 m ・ 植栽本数 120 本 (ヤマグリ、ホオノキなど)
③ 私有林整備	森林経営管理モデル地区事業	770	770	0	0	森林の有する公益的機能を回復し、適切に発揮させるため、森林経営管理法に則り策定した森林経営管理権集積計画に基づき、手入不足人工林において、間伐等の施策を実施した。	実施内容及び数量 ・ 間伐 0.40 ha
④ 公有林整備 (財産区有林含む)	海岸保安林保全育成事業	2,970	2,970	0	0	スマート林業の実践として、ドローンにより空中から海岸林を調査し、防風や防砂機能の評価を行った。植林等の重点対策区域の設定や高精度な松くい虫被害木調査に活用していく。	調査対象箇所 ・ 金沢市海岸部森林 (粟崎町、五郎島町など) 調査面積 ・ 145 ha
⑥ 林道・林専道の整備等	林道位置情報等調査事業	10,890	10,890	0	0	林業の経済性に大きく寄与する林道の位置情報や破損状況、幅員など整備状況の現状確認を行った。	実施数量 ・ 186 路線 ・ 186,431 m
⑫ その他 (人材育成等)	職員研修費	94	91	0	3	森林経営管理制度導入に際し、林野庁が主催する行政職員向けの専門研修に参加した。	参加人数 ・ のべ3名
⑮ 森林・林業・木材普及活動等	金沢産材利用促進事業	3,197	3,197	0	0	前年度から実施している市産材利用促進に向けた金沢MORIJIN会議の提案事業として、市産材普及啓発パンフレットを作成したほか、市産材ベンチを製作し、市施設 (駅前広場) に設置した。	設置物 ・ ベンチ (9基) 使用木材 ・ ケヤキ・ヤマザクラ (金沢市産) 使用材積 ・ 0.61 m <sup>3</sup>
⑯ その他 (木材・普及啓発関係)	森林環境譲与税活用検討	5,061	5,061	0	0	森林環境譲与税の用途について、現在の金沢市の森林の問題点や今後の展望を整理し、譲与税の適切な活用について市民団体や、学識経験者、林業事業者と協議を行った。	開催回数 ・ 3回

【ワンフレーズ】  
森林経営管理制度実施に向けて市民、林業事業者からの要望も多く、長年の課題でもあった森林の位置に関する情報 (林地台帳及び林地台帳地図) の作成に向けた事業を開始することが出来た。

【詳細】  
本市における民有林面積は約22,000ha程度であり、全市域の約46%を占めている。これに対し、林地での地籍調査率は本市特有の膨大な地番数に阻まれ市域の約4%程度しか実施されていない。  
本市では、以前から森林の土地の境界を明確とするために、土地所有者の立会による境界明確化事業を推進してきたが、少子高齢化や不在村化の影響が大きく、目的とする筆ごとの境界確認や立会い作業が年々困難となりつつあり、事業実施が難しくなってきた。令和元年度に実施した本制度に関する町会単位での地元説明会の場でも、本制度を進めるための大きな課題として境界の明確化が挙げられ、また実際に森林所有者であっても自身の所有する森林の箇所が分からないといった状況であった。  
このような権利関係が不明瞭な状況下において、新たな森林の管理を求める森林経営管理制度の推進は不可能であることから、森林の位置を示す地図の作成に着手した。この業務では旧公図をデータ化し、地形地物を元に変形・結合した公図の合成図を作成することを目的とし、令和2年度では67町、48,063筆、面積にして約4,216haと本市森林の約1/5相当について地図を作成した。  
本事業は令和3~4年度においても継続実施し、全市域森林における地図作成することで適切な森林経営管理制度の運用及び林業事業者における施業の同意形成の一助とする。